

“くりはらの「苔」”産地化に関する取組

宮城県北部地方振興事務所栗原地域事務所林業振興部 技師 ○岩渕友香
技師 島貫 彩

1. はじめに

宮城県栗原市は、栗駒国定公園をはじめとした豊かな自然環境に恵まれている田園都市です。業務で森林内に入る度に、林床に苔が自生していることに注目していたところ、折からの苔ブームもあり、県内ではこれまで活用されていなかった苔を、山間地域の振興に役立てられないか検討を始めました。

苔は、日本庭園に利用されているほか、テラリウムや、屋上緑化にも使用されており、近年注目を集めている状況にあります。そのような多様な需要がある一方で、供給は、近隣では秋田県・山形県に生産者がいるものの、少ないのが現状です。

このため、栗原地域の豊かな自然環境を活かしながら、山間地域の産業の活性化を図り、苔を新たな資源として活用し地場産品として産地化を図るため、平成29年度から県主導により、地域住民等と連携して、試験栽培や特産品としての普及などに取り組みました。

2. 取組の内容

(1) 平成29・30年度の取組

①独自の苔栽培技術を開発した日本苔技術協会に、苔の栽培について相談したところ「栽培可能種は5～6種類程度であり、栽培するためには種類毎の種を確保できるのか調査する必要がある。」と助言をいただいたことから、当地域の栽培可能な苔の自生状況について情報収集し、現地調査を行いました。

森林内での業務の際に調査を行ったり、林業関係者などから自生地情報を提供され調査した結果、崩壊地復旧跡や耕作放棄地などで栽培可能な苔の群生地を発見しました。

②苔の自生地を確認したため、日本苔技術協会に講師を依頼し、栗原市栗駒地区で苔に興味のある地区住民を対象に栽培講習会を開催しました。

講習会では、苔の生態や栽培方法、管理方法等について講義や実習が行われ、苔栽培について詳しく学びました。また、育苗箱を使って栽培する栽培技術も習得し、今後の試験栽培への普及の足がかりとなりました。講師からは、「苔の栽培技術は確立されておらず、地域に合った栽培方法の確立が必要である。」と指導を受けたことから、近隣の先進地調査や、市内での試験栽培を進めました。

③既に栽培の事業化に取り組んでいる秋田県や山形県、新潟県の生産者を訪ね、栽培状況等の調査を行いました。先進地の生産者は造園資材用や、緑化用として苔を栽培している中で、いずれの生産者も「苔の需要は多く、供給が追いつかなくなる

場合もある」と話しており、今後、苔を生産したとしても需要があるとの情報を得たことから、栗原市での事業化を図る上で検討材料としました。

④地域内で苔に関心のある個人及び団体に対して栽培講習会を開催し、試験栽培を開始しました。

平成30年度末まで30者が試験栽培に取り組み、468箱の育苗箱に苔の種まき作業を行いました。なお、令和元年度は更に普及指導を行った結果、51者、1,832箱まで増加しています。(写真1)



写真1 試験栽培講習会の開催状況

⑤市内の直売所を訪問し、苔のニーズや関心などについて市場調査を行ったところ、「関心がある」「売ってみたい」等の好感触を得ました。また、苔製品の商品化や販売先を検討する際の参考とするためアンケート調査を行うなど、今後の事業化の可能性について調査を積み重ねました。

(2) 令和元年度の取組

これまで取り組んだ関係者の意向は、試験的な取組から「苔の産地化」に向けた進展に期待する状況であったことから、「産地形成化の支援」と、「くりはらの苔」のPR強化・栽培者の連携強化」の2点を活動の柱として、取組の進展を図りました。

①産地形成化の支援

ア 栗駒高原森林組合の栽培事業化支援

栗駒高原森林組合の苔栽培事業化を支援するため、種苔の採取や播種、圃場整備、育苗箱の設置について、当林業振興部と栗駒高原森林組合の職員が協同で作業を行いました。栗駒高原森林組合のスギ苗畑の敷地内に、苔専用の栽培ヤードを設け、ウマスギゴケの育苗箱を1,000箱設置しました。(写真2)



写真2 苔育苗箱設置の様子

今年は猛暑や長雨、台風の影響もありましたが、ほとんどが発芽し、現在も順調に生育しています。

イ 文字地区コミュニティ推進協議会の苔テラリウム・苔玉販売への支援

文字地区コミュニティ推進協議会に対して、苔製品の製作・販売支援を行いました。

た。

地元の直売所「山の駅くりこま」から、苔製品を栗駒土産として販売したいと提案があり、当林業振興部の職員が苔玉と苔テラリウム製作の講師として、協議会メンバーと共に苔製品を製作しました。製品には、試験栽培で育てた苔も使用されました。(写真3)



写真3 苔製品製作の様子

製作した苔製品は直売所で行われた「苔まつり」で販売されたほか、「くりこま夜市ナイトマーケット」にも出店し、いずれも製品の大半が売れ、生産者としても事業の確信が得られる結果となりました。

② “くりはらの苔” PRの拡大・連携強化

ア イベントでのワークショップ（体験教室）

当林業振興部の職員が「森林組合まつり」や「栗原市民まつり」等のイベントに出展し、苔テラリウムや苔玉づくりのワークショップ（体験教室）を開催し、一般県民等への普及を行い、いずれも予約で満員になる盛況が続きました。こうしたイベント参加による普及活動は6回に及び、要請があれば他管内でも対応しています。

イ 苔キャラクターの作成・ネーミングの募集

苔の取組を更に盛り上げるため、仙台市在住のイラストレーターへ特別に依頼して、栽培品種4種類の苔をイメージした6つのキャラクターを作成し、親しみやすいネーミング募集を試みました。イベントやホームページでネーミングを募集した結果、全国各地から433ネーミングの応募があり、後述の「全国苔フェスティバル in 栗原」実行委員会で厳正な審査を行い、それぞれユニークなネーミングでデビューしました。この「くりはらの苔キャラクター」は、栽培講習会などで、広報宣伝用のチラシやシールを配布して、PRしています。(写真4)

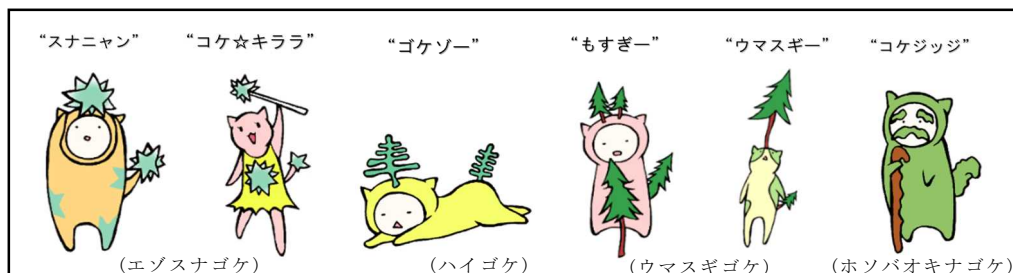


写真4 くりはらの苔キャラクター

ウ 「全国苔フェスティバル in 栗原」の開催

苔の産地、栗原の知名度アップや、全国生産者との連携強化を図るため、令和元年10月26日に「全国苔フェスティバル in 栗原」を開催しました。

全国規模では初めての苔に関するイベントであり、地域をあげた取組とすべく、当林業振興部が事務局を務め、当事務所、栗原市、一般社団法人栗原市観光物産協会、栗駒高原森林組合が主催者として企画運営にあたり、日本苔技術協会や一般社団法人宮城県造園建設業協会県北支部栗原分会からの協力を得ながら、開催に向けた協議を重ね、準備を行いました。

開催の広報は各種マスコミや、市内全戸へチラシを配布した結果、一般来場者数は1,500人を数え、お年寄りから親子連れまで賑わう盛況なイベントとなりました。また、これまで先進地調査で関わりを持った全国の生産者12社35名も、当日遠路はるばる駆けつけていただいたほか、県外からも多くの苔愛好家が集い、苔に関する情報交換が行われるなど、盛んな交流が図られました。

(写真5)



写真5 苔生産者との交流の様子

メインイベントである各地の先進事例を紹介するパネルディスカッションでは、大阪や新潟等の5人の生産者から取組の発表をいただき、庭園用などで全国的に苔事業が始められている状況が報告されました。それぞれ未知の苔の分野で工夫しながら取り組んでいる状況であり、今後、生産規模拡大に向け連携していくことの重要性が確かめられました。(写真6)



写真6 パネルディスカッションの様子

今年度から事業化に取り組んでいる栗駒高原森林組合も出店し、種苔の販売を行いました。また、今後の量産の鍵を握る造園の苔ニーズを掘り起こそうと開催した苔庭講習会も大変人気を集めました。(写真7)

このほか、仙台の苔テラリウム専門店の出店や、ステージでは7団体の郷土芸能披露、特産品販売などの協力もいただきながら、苔と栗原の魅力を余すところなく伝える活性化イベントと



写真7 苔庭講習会の様子

なりました。

3. 取組の結果

- (1) 先進地調査や栽培講習会で苔の栽培方法や管理方法等を取得し、地域住民等へ栽培講習会を開催したことにより、現在51者、育苗箱1,832箱の試験栽培を行っています。また、事業化に取り組み始めた企業もあり、取組は拡大しています。
- (2) 苔フェスティバル等で地区内外の関係者と連携する機会を設けたことで、苔栽培などについて情報交換がなされ、取組が一層進展しました。
- (3) 苔をより親しみやすくするため、キャラクターの作成やネーミングの募集、フェスティバルの開催により、一般県民等へのPRを行いました。また、イベントの参加による苔の普及活動は他管内も含め6回行い、苔玉・苔テラリウムの製作体験教室は毎回予約が早期に満員となる盛況な状況で、これらの取組によりPRが促進され、産地としての知名度アップに繋がりました。

4. 今後の課題及び展開

(1) 栽培技術の向上

試験栽培において、生育状況に違いが見られたため、栽培環境や散水管理など地域に合った栽培技術の定着に向けて普及指導を行っていく必要があります。

(2) 関係者との連携強化

栽培技術研修会の開催や、生産者の苔事業化の検討を進めるなど、県内の生産者間の連携を推進するとともに、県外生産者との情報交換や現地検討会を通じて関わりを深めることで、販売促進に向けた支援を強化します。(写真8)

(3) 産地化支援・PRの継続

フェスティバルの経験から、出展者と来場者双方が楽しめるイベントの有効性を確認したため、こうしたイベントの継続も検討しながら、引き続き産地づくりの支援を展開していきたいと考えています。



写真8 栽培研修会の企画を継続



写真9 普及イベントの継続